

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	29	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	4	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	大阪大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	大学院工学研究科・教授・宇山浩							
⑥日本側協力機関名（和文）	（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
東京大学、理化学研究所								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	4	4	2	34	0	44	
協力機関・協力研究者	9	15	9	57	0	90	
合計	13	19	11	91	0	134	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		B	型
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位：円)	
研究 交流 経費	国内旅費※1	410,508	備考
	外国旅費※1	3,065,946	
	謝金		
	備品・消耗品購入費	1,429,569	
	その他経費	127,500	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	316,477	
	計	5,350,000	
業務委託手数料	535,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。	
合計	5,885,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
該当なし			

③ 日本側 の 旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		2,447	
	④ 相手国 側 の 旅費 （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航
				日本以外→日本の渡航
		日本以外→日本以外の渡航		
④ 相手国 側 の 旅費 （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航	559	左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 の 旅費の総額 （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航
	日本又は相手国 →相手国の渡航	469		日本又は相手国 →相手国の渡航
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド（=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費）（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型								
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→						
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ				
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓			
R 1	バイオポリエステルの機能化・高性能化	宇山 浩・大阪大学・教授	○	○	○					
R 2	バクテリアセルロースの機能化	宇山 浩・大阪大学・教授	○	○	○					
R 3	キチン・キトサンの成形技術・機能化	宇山 浩・大阪大学・教授		○	○					
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)										
<p>R1 初年度より開始した共同研究を三年目も継続して実施した。発酵法で得られるバイオポリエステルに関し、微生物合成技術についてはマレーシア科学大学と東京工業大学、理化学研究所、東京農業大学で共同研究を実施した。バイオポリエステルの生成に適したマレーシアの熱帯土壌に生息する微生物のスクリーニングを共同で行った。バイオポリエステルの加工技術は表面修飾、分散性付与等を大阪大学と理化学研究所で担当し、機能化を行った。また、バイオポリエステルおよびその合成のための試料を相互に提供し、加工技術および合成技術に関して共同研究を実施した。</p> <p>R2 初年度より開始した共同研究を三年目も継続して実施した。バクテリアセルロースに関する加工技術・複合化技術・機能化技術といった研究シーズを融合させることで、環境・エネルギー用途を中心としてバクテリアセルロースへの新たな機能付与を検討した。バクテリアセルロースをベースとして作製した材料を相互に提供し、加工技術および機能化技術に関する研究を共同で検討した。</p> <p>R3 初年度の交流を通じ、二年目より開始したキチン・キトサンの成形技術と機能化に関する共同研究を継続実施した。タイ側が開発したキトサンの可溶性化技術を元にして日本側 (大阪大学) で開発した多孔質化技術を融合させることで多孔質キトサンを作製した。また、これらの関連技術を用いることでキチン・キトサンの機能材料への応用を共同開発した。</p>										

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「バイオプラに関する国際ワークショップ2019-1」	International workshop on bioplast cs 2019-1	フィリピン・ダバオ・University of the Philippines	2019年7月23日～2019年7月24日
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「バイオプラに関する国際ワークショップ2019-2」	International workshop on bioplast cs 2019-2	日本・福井市・福井フェニックスホテル	2019年9月28日～29日
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「バイオプラに関する国際ワークショップ2019-3」	International workshop on bioplast cs 2019-3	タイ・バンコク・Chulalongkorn University	2019年11月11日～14日
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
<p>S1 (参加者総数40人、うちインドネシア2人、マレーシア2人、日本16人、フィリピン20人) フィリピン大学において、バイオマス関連の研究者との交流を主目的でワークショップを行った。フィリピンのバイオプラの研究状況を知ることができ、また、日本を中心にインドネシア、マレーシアの研究者との交流を行うことができた。また、生ごみのコンポスト工場を見学し、現地のバイオマス資源の利活用について学ぶことで、特に若手研究者には良い刺激となった。</p> <p>S2 (参加者総数40人、うちタイ2人、マレーシア1人、日本37人) タイ、マレーシアのコーディネータ等に参加してもらい、日本のバイオプラやゲルを中心とする高分子機能材料の研究者と交流するワークショップを行った。東南アジアのバイオプラの研究状況を招待講演を通して日本の機能性高分子研究に関わる若手研究者と交流する場を設定した。バイオプラ研究を拡張する上で異分野融合は重要であり、このワークショップを元にする新たな交流が生まれたことは意義深い。</p> <p>S3 (参加者総数50人 マレーシア6人、フィリピン3人、インドネシア3人、タイ20人、日本18人) タイのコーディネータが主催するバイオプラに関する国際会議に併設する形でワークショップを行った。タイと日本の若手研究者が交流する場を設定し、お互いの成果を紹介しあうことで両国を中心とするバイオプラ研究の現状を理解する絶好の機会となった。また、この拠点形成のコアメンバーの多くが集まり、この拠点形成の総括と今後の展開について打合せの会議をもった。さらにタイの政府関係者やバイオプラ関連企業との会議も設定され、バイオプラの実用化に向けたタイと日本の交流を深めた。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例 4(教授級以上1、大学院生3)
1	フィリピン	1	0	2	3	0	6	
2	タイ	0	1	2	11	0	14	
計		1	1	4	14	0	20	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例 4(教授級以上1、大学院生3)
1	タイ	1	1	0	0	0	2	
2	マレーシア	1	0	0	0	0	1	
計		2	1	0	0	0	3	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名(派遣元)		国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	マレーシア	タイ	0	0	0	2	0	2	
2	インドネシア	フィリピン	0	0	2	0	0	2	
3	マレーシア	フィリピン	1	0	0	1	0	2	
計			1	0	2	3	0	6	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
B型における相手国同士の交流。S1,S3のセミナーへの参加。									

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1	該当なし						0	
計		0	0	0	0		0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1	該当なし						0	
計		0	0	0	0		0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Petroleum and Petrochemical College・Professor・CHIRACHANCHAI Suwabun
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	2	0	4	
協力機関・協力研究者	0	7	1	0	0	8	
合計	1	8	1	2	0	12	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,350,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	マレーシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: マレーシア科学大学 英文: Universiti Sains Malaysia	
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	School of Biological Sciences・Professor・KUMAR K Sudesh
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	1	6	0	10	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	
合計	1	3	1	6	0	11	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,350,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	インドネシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: インドネシア科学院 英文: Indonesian Institute of Sciences-LIPI	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Research Unit for Clean Technology・Principal Investigator・KARINA Myrtha
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	0	6	0	0	8	
協力機関・協力研究者	0	0	2	0	0	2	
合計	2	0	8	0	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,350,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	フィリピン
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: フィリピン大学 英文: University of the Philippines	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	College of Science and Mathematics Associate Professor・FUNDADOR Noreen Grace V
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	2	0	2	0	4	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	2	0	2	0	4	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	¥5,350,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration on Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。